

令和5年度 熊本市特定障害福祉サービス等事業所指定要項

1 趣 旨

熊本市では事業所の地域偏在の解消に向けて、サービス供給量が必要量の見込みを上回る場合に新規の事業所の指定を行わない、総量規制を実施しております。

就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービスについては、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画に定める各年度の利用者数の見込みから区毎の指定必要量を設定し、指定を行います。

2 内 容

(1) 指定を行うサービス（総量に制限があるサービス）

就労継続支援A型、就労継続支援B型、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援及び放課後等デイサービス、共生型サービスを除く）

(2) 指定必要量

区毎に以下の数の範囲内で事業所の指定を行います。

【令和5年度】	就労継続支援 A型	就労継続支援 B型	生活介護	児童発達支援	放課後等 デイサービス
中央区	0	1	1	2	3
東区	2	2	0	2	4
西区	0	1	0	1	0
南区	0	0	0	0	4
北区	0	2	0	1	4

※ A型、児童発達支援、放課後等デイサービスは定員10名。B型、生活介護は定員20名。

(3) 申請者要件

法人であること。市税の滞納がない者であること。また、就労継続支援A型事業については、社会福祉事業のみを行う法人であること。

(4) 開所時期（定員増も含む）

令和5年4月～令和6年3月

※本要項に規定するサービス以外の指定に係る相談については、随時受け付けます。メールにて相談予約をお願いします。

3 手 続

指定を希望する事業者は、以下のとおり (1) 事前相談のうえ(2)申請手続を行ってください。**申込や質問は、メールでのみお受けいたします。電話や予約なしの来課には対応できかねます。**

※児童発達又は放課後等デイサービスは、原則、1法人1事業での申請で受付いたします。(利用定員増も含む)

※代表や経営に関係する役員が重複している場合は、別法人であっても同一法人とみなすことがあります。

※**既設の事業者**においては、事前相談の後、適正な運営がなされていることを確認するために**実地指導を行います。**

(1) 事前相談 ※予約制です。

事前相談は、審査基準に沿って聞き取りを行うため、原則代表者、管理者又はサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者など、事業の運営等について、こちらからの質問に回答ができる方のご出席をお願いします。

審査基準については、「特定障害福祉サービス審査基準」、「特定障害児通所支援審査基準」をご参照ください。

なお、面談のために来課される人数は、最大**2名**とさせていただきます。あらかじめ障害者総合支援法や児童福祉法及び同法に基づく基準や本市条例、関係する告示等について確認いただき、ご理解のうえお越しくください。

○申込方法：**メール** (電話・窓口での受付ではありませんので、ご注意ください。)

件名に「**令和5年度《指定希望のサービス名》の指定(又は定員増)について**」と記載いただき、課の代表メールアドレス (shougaihokenfukushi@city.kumamoto.lg.jp) 宛て「事前相談希望日調査表」を添付のうえ送信してください。

「事前相談希望日調査表」については、面談予定日を**第5希望**まで記入してください。

○申込期間(事前相談希望日調査表提出期限)

令和4年11月7日(月)～令和4年11月16日(水) 17:00

※原則、上記申込期間をもって令和5年度開所希望の募集は締め切ります。

ただし、募集枠に余剰が出た場合は、改めて市ホームページにて募集を行います。

○事前相談に必要な書類の提出期間(全サービス共通)

令和4年11月14日(月) 8:30～令和4年11月22日(火) 17:00

※サービス毎に事前相談に必要な書類をメールにて送信してください。

※「事前相談希望日調査表」と同時に送信することも可能です。

※上記の提出期限は、厳守してください。

○面談日（全サービス共通）

令和4年12月1日（木）～12月14日（水）（土日を除く）を予定しています。

※新型コロナウイルス感染症の発生状況により、日程や面談方法等を変更する場合があります。

※日程等が決まり次第メールにてご連絡いたします。

○事前相談に必要な書類

【生活介護】

- ① 指定希望等確認票（障害福祉サービス）
- ② 事業所の基本方針等確認書（生活介護）
- ③ 直近の決算書類
- ④ 法人住民税滞納有無調査承諾書（熊本市に主たる法人住所がある場合）

※①～③をメールにて提出。④については、事前相談日当日に提出して下さい。

【就労継続支援A型及びB型】

- ① 指定希望等確認票（障害福祉サービス）
- ② 事業所の基本方針等確認書（就労継続支援）
- ③ 就労継続支援事業概要書
- ④ 収支予算書（就労継続支援）
- ⑤ 直近の決算書類
- ⑥ 法人住民税滞納有無調査承諾書（熊本市に主たる法人住所がある場合）

※①～⑤をメールにて提出。⑥については、事前相談日当日に提出して下さい。

【児童発達支援及び放課後等デイサービス】

- ① 指定希望等確認票（障害児通所支援）
- ② 事業所の基本方針等確認書（児童発達支援又は放課後等デイサービス）
- ③ 収支予算書（利用見込がわかる場合は「利用予定名簿」を提出してください。既存の事業所は、昨年度の実績表「【障害児通所支援】利用実績」も提出してください。）
- ④ 直近の決算書類
- ⑤ 法人住民税滞納有無調査承諾書（熊本市に主たる法人住所がある場合）

※①～④をメールにて提出。⑤については、事前相談日当日に提出して下さい。

（留意事項）

- ・他自治体で既に指定を受けている事業者については、管轄の自治体より受けた実地指導の結果通知及び改善報告書並びに第三者評価を受けている場合は、その結果をご提出ください。
- ・法人設立から間もなく決算書類が無い場合は、資金がわかる通帳の写しをご提出ください。
- ・法人が市外にある場合の法人住民税滞納有無調査書は、各自治体の税滞納がないことを証明できる書類をご提出ください。

(2) 申請手続

面談後にお送りするメールの内容を確認のうえ申請書一式をご提出ください。この時点で総量規制の枠を押さえることとなります。

ただし、提示する期日までに関係書類の提出がない場合は、確保している枠を取り消します。また、当初の計画より運営に大きな影響を及ぼす事項（人員等）が変更になった際も、確保した枠を取り消す場合があります。

(3) 申請後の流れ

○関係法令の適合確認

使用する建物について、建築基準法及び消防法に適合していることが確認できる書類をご提出ください。

- ・〈建築基準法〉【建築士からの証明書又は建築確認済証】
- ・〈消 防 法〉【検査済証】

○現地確認

支援が行える状態に整備された後、開所予定場所の現地確認を実施します。

現地確認の際は、事業の運営に係る全ての職員との面談及び全従業員の雇用契約書、資格証、研修修了証等の原本、各種マニュアル等を確認します。

○処理期間

申請から指定の決定までに最長1か月半程度の期間を要します。

また、繁忙期の年度末及び年度当初においては、処理期間が長くなることが想定されますので、事業開始の予定時期について、ご希望に添えない場合があります。

○申請内容の変更について

申請内容の変更は、原則認めません。

ただし、変更の内容が軽微である等で本市が認めるものについては、この限りではありません。

(4) その他留意事項

総量規制の枠がなくなったことによる事業計画の中止や、指定を受けられない場合の損害等について、本市は責任を負いません。

また、本要項を十分にご理解のうえお手続きいただきますようお願いいたします。

【お問合せ先】熊本市健康福祉局 障がい者支援部 障がい保健福祉課 自立支援班

【メールアドレス】shougaihokenfukushi@city.kumamoto.lg.jp

※本要項に関するお問合せについては、メールにてお願いいたします。